

令和5年度伯耆町
一般会計予算提案理由



令和5年 第1回定例会

令和5年度一般会計予算の提出にあたり、町政の方針及び一般会計予算の大要を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染が確認されてから3年余り経過しました。この間、医療関係者などの献身的な御尽力に加え、ワクチン接種に町民の皆様への御協力をいただき、感染拡大防止と重症化予防に向けた取組を進めてきました。また、経済の維持・回復、物価高等に対する町民の皆様への生活支援に向けて、国等の施策を積極的に活用して飲食・観光等地域経済の経営支援や、現金給付・クーポン券の配布、上下水道料金の減免などに取り組んできたところあり、十分とはいかないまでも現実に即した対応を重ねてきたものと評価しております。このような中、ワクチン、経口薬の普及、感染による重症化に低下の傾向がみられることなどから、課題であった感染症法上の分類の見直しがなされることとなり、5月8日から季節性インフルエンザと同様な扱いとなる予定です。これをもって新型コロナ感染症が収束を迎えるわけではありませんが、多く存在する病気のひとつとして対処していくこととなります。感染予防等基本的な対策の重要性を意識しつつ、コロナ前の日常に徐々に戻っていくものと思われ、この決定を大いに評価するとともに、これまでご協力をいただいた医療関係者の皆様、町民の皆様に重ねてお礼を申し上げます。

さて、このコロナ禍のなかで様々な課題が浮き彫りとなりましたが、少子高齢化、デジタル化はその中心となるものです。本町では、これまで少

子高齢化が進む中で、いかにして将来に向けて持続しうる社会構造を作り上げていくのかを重要課題として取り組んできており、子育て支援などの施策の充実による出生数の増加など一定の前進を見てきた経過があります。地方の生活環境の良さに引かれ、移住を選択される方々もある一方、都市部への人口流出が進む現状もあります。このような大きな潮流を本町だけで解決することは難しいながらも、やはり自然環境の良さをベースに各種の生活利便性を高めることで生活満足度の高い町づくりを進めていくことの必要性を改めて感じているところです。経済活動が本格的に再開される新年度、町民の皆様、民間企業、そして圏域の自治体等と協力しながら、着実な施策の推進を図っていく考えです。もちろん財政の安定あってこそでありますから、国の予算措置等を積極的に活用して財政の持続性を確保しながら課題解消を進めていきたいと考えており、町民の皆様にとって最も身近な基礎自治体として質の高い行政サービスの提供を継続的に行っていくという本質的な役割を果たしていくため、総合計画に沿った各種施策を実施していきたいと思えます。

そのような認識のもと、新年度予算においては、国補正予算で措置された事業を積極的に取り入れ、令和4年度補正予算と合わせ、休止していたイベントの再開や行政サービスのデジタル化など新型コロナウイルスからの出口を意識した編成といたしました。施設の長寿命化等の合併時の課題が解消したことを踏まえ、平時ベースの予算規模をもとに、認知症対

策、脱炭素化、子育て支援、企業の立地と連動した賑わい創出、農畜産業支援などの事業も引き続き実施するとともに、集落からの補助事業希望もすべて取り入れるなど積極的な予算計上に努めました。加えて、本年4月の県知事選挙後の県の肉付け予算、国の経済対策等の対応も予想しながら、予備費に一定額を確保しております。

コロナ禍克服の元年として、その着実な一歩となるよう新年度予算をとりまとめたものであり、
予算総額は、73億7,200円と、前年度と比べて7,200万円の増、率にして0.99%増の予算規模となっております。

以下、講じようとする主な施策を

1. ポストコロナ対策
2. 地域産業・経済の活性化
3. 環境への配慮・協働のまちづくりの推進
4. 子育て・教育環境の充実
5. 健康の増進・福祉の充実
6. 防災のまちづくりの促進
7. 生活基盤の整備
8. 財政運営健全化

の項目に分けて、新規事業を中心にその内容を説明いたします。

1. 最初に「ポストコロナ対策」です。

令和3年4月からおこなった町内でのワクチン集団接種は本年1月末で終了し、延べ133日、30,566回の接種を行いました。今後の接種体制については、国から示される2類から5類への移行により、集団接種ではなく各医療機関での接種を想定しており、国から詳細な内容が示された段階で必要な予算措置を講じたいと考えています。

今後、「ポストコロナ対策」として新型コロナウイルスの動向を注視し、これまでの経験と教訓を踏まえて模索しながら取り組んでいくこととなりますが、新年度には各種イベントの再開を予算化しており、衛生対策、時短、経済効果、その必要性などを十分考慮し、関係機関と協議しながら実施していきたいと思えます。

また、地方創生臨時交付金等を活用し整備してきたネット予約システム、学校や保育所のICT化、コンビニでの各種証明書の発行、議会のペーパーレス化などの進展を図ります。

2. 次に「地域産業・経済の活性化」です。

昨年7月、待望の大山春雪さぶーる大山工場が稼働を開始しました。9月にはオープニングイベントを開催し、町内外から多くの方にお越しいただき、大山山麓の新たなお立ち寄り場所となりました。新年度も繰越予

算での対応として6月、9月の2回のイベントを計画し、さらなるにぎわい創出につなげていきます。

本町の主要産業である農業につきましては、米価の低迷、畜産飼料の高騰が続いています。農業共済掛金や飼料代等について町単独の助成を引き続き実施し、経営を支援します。

また、大滝放牧場牧草地改良事業を令和3年度から行ってきましたが、新年度はトラクターに装着して雑草や低木等を除去できる「マルチャー」を購入し自力で施工が可能な体制を整備し、併せて4トンダンプ車の購入により堆肥センター等の堆肥を大滝放牧場へ運搬し、すき込みによる牧草地改良を進めることにより、さらなる循環型の畜産振興を図ります。

次に観光振興につきましては、令和4年度にスキーリフトの営業が3年ぶりの再開となり、通年営業による賑わいが戻ってきました。

このような状況の中、第3リフト（観光リフト）長寿命化5か年計画3年目として、主電動機のオーバーホールを行います。また、桧水フィールドステーションにつきましては、実施設計に基づき、避難所としても必要な内装改修や空調、トイレ、照明のLED化などの長寿命化工事を行い機能の拡充を図ります。

3. 次に「環境への配慮・協働のまちづくりの推進」です。

地球温暖化などを背景に、環境へ配慮したエネルギー確保が課題とな

っています。本町でも農業集落排水遠藤処理場に引き続き、新年度は本庁舎横の車庫の屋根に太陽光発電施設を設置し、再生可能エネルギーの自給向上を図ります。

また、景観形成としてのヒマワリ等の作付けは、町内集落や農家の方々のご協力で、8ヘクタール以上の作付けとなっており、本町のイメージアップに繋がっています。新年度は、肥料価格高騰対策の一環として、緑肥を目的とされる担い手農家の方等へレンゲの種子配布を拡大し、化学肥料の低減への取り組みにも支援をします。

町単独補助事業につきましては、消防施設整備事業や道路改良事業など各自治会から申請いただいた合計104件、総額3,189万円を全て予算計上し、地域の課題の早期解消を図ります。

4. 次に「子育て・教育環境の充実」です。

令和4年の児童福祉法の改正により、「子ども家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」の機能等は残しつつ組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置に努めることとされました。本町でも対象児童や家庭をより一元的な支援に繋がるよう、令和6年度の設置に向けた検討をおこないます。

また、昨年12月から開始した国の「出産・子育て応援交付金支給事業」

については、町単独の「出産祝事業」と統合し、出産時の支給を同時にできるよう工夫しています。

子どもたちの遊びやスポーツの拠点となっている総合運動公園につきましては、ボルダリングスペースの設置など順次魅力向上に取り組んでいるところですが、新年度はB & G海洋センターのプール循環ろ過機やボイラー設備などの改修工事を計画し、併せて公園内トイレ2か所についても屋根の防水・外壁修繕など改修を行います。

また、学校教育の更なる充実を図るため、30人以下学級やICT支援員配置、ALT配置など継続します。

5. 次に、「健康の増進・福祉の充実」です。

近年、伯耆町では様々な住民検診の拡充等を行ってきました。新年度は、鬼の館の長寿命化工事の完了と駐車場の使用が可能となったため、住民健診会場を「農村環境改善センター」と「鬼の館」の2か所で実施します。

また、予約方法として新たにインターネットでの予約システムを導入し、基本健診に肺がんと大腸がんをセットとしたパック形態を取り入れるなど、予約受付の簡略化とがん検診の受診率向上につなげます。

子どもの歯科健診についても、3歳児健診後に町内歯科医院で、歯科健診やフッ素塗布を無料で受けられる利用券を新たに配布し、定期的な歯科健診のきっかけづくりと、虫歯の予防や早期発見、早期治療につなげま

す。

また、認知症対策についても、昨年度に引き続き、簡易スクリーニング検査による町内医療機関での検診・相談、更に画像検査等が必要な方は鳥取大学医学部病院などを受診していただき、認知症の疑いがある方を早期に医療へ結びつける取り組みを行っていきます。今後もこの取り組みを継続し、認知症の医学的な治療へつなげていきます。

6. 次に「防災のまちづくりの促進」です。

本年1月末には、10年に一度といわれる寒気の到来で、大雪警報が発令される事態となりました。この中で、溝口中央線では除雪により道路幅が狭くなり、数日間バスの通行に支障が生じました。この対策の一つとして、新年度は、寄付での取得を予定している溝口中央線沿い空き家の活用を図ることとし、過疎対策事業債を活用して家屋を解体し、土地を除雪車両などの駐車場や緊急時の雪よけ場として確保しつつ、イベント事業のスペースとして賑わいづくりへの活用も探るなど、まちなか再生を目指します。

また、老朽化したため池の防災対策が課題となるなか、新年度から6か所でため池監視システムによる運用開始、町内5か所のため池のハザードマップ作成をするほか、使用していない防災重点ため池については、廃止に向けた地元協議や測量設計、廃止工事を計画しています。

その他、区長協議会主催の地震想定等の防災訓練や認知症の方が行方不明となった場合の捜索訓練、各集落や小学校での防災啓発などの取り組みも継続実施します。

さらに、年次的に設置している耐震性貯水槽につきましては、西部消防局との協議により、防火水槽等の水量が少ない集落に対し、標準仕様である40トン水槽への更新を年次的に協議することとし、新年度は設計費の予算を計上しています。

なお、大雨による日野川の氾濫が心配な本町にとっては、近年の日野川防災関連工事の更なる進捗が望まれるところであり、今後も工事の促進を国や県に求めています。

7. 次に「生活基盤の整備」です。

住みよい町づくりのベースとなる上下水道や道路などの社会基盤整備は、長寿命化による機能維持や、更なる改良等による利便性・安全性・安定性の向上を目指して、年次的に取り組んでいるところです

上水道につきましては、飲料水の安定供給のための管路・施設改良等を行いながら、継続して水道事業会計経営健全化へ取り組みます。

下水道につきましては、農業集落排水機能強化事業など、効率的で安定的な管理運営体制を整備します。

次に、道路につきましては、道路改良工事7路線、舗装修繕工事4路線

などに取り組み、安全で快適な道路交通網の整備に努めます。加えて新年度も引き続き除雪用の車両1台を新規購入し更なる除雪体制の拡充を図ります。

8. 次に「財政運営健全化」です。

令和5年度の歳入歳出予算額は73億7,200万円で、前年度に対し7,200万円の増となっています。

増額の主な原因としては、昨年度の人事院勧告による人件費の増、電気代高騰による物件費の増、障がい福祉サービス費支給事業による扶助費の増、西部広域行政管理組合負担金、上水道会計経営健全化の繰出し金に伴う補助費の増、本年1月の大雪に伴う農業施設災害復旧事業に伴う災害復旧費の増などがあります。

なお、普通建設事業費、公債費については、各種長寿命化工事が概ね終了してきたことから減少しています。

歳入では、町税で前年度より5,665万円の増額を見込んでいます。これは固定資産税において、新設の工場建設等が大きな要因です。

本町の財源の4割以上を占める普通交付税は、国の地方財政対策においては前年度比1.7%増が確保されました。現時点での見通しは不透明ではありますが、前年度当初予算額比6,590万円増の35億2,600万円を見込みました。

また、町債の総額は普通建設事業費の減に伴い、前年度よりも2億1,580万円減少し、3億5,420万円としています。新年度で借入が最終年となる合併特例事業債や過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、脱炭素化推進事業債などの有利な地方債を活用した構成としています。

次に歳出では普通建設事業が前年度より2億3,163万円減少し、5億869万円となりました。また、公債費も前年度より5,045万円減少し、9億6,275万円となりました。

全体としては、例年どおり全事務事業見直し・事業内容精査のほか、一層の歳出削減に努めましたが、それでもなお、不足する財源として、基金からの繰入金1億3,473万円と、臨時財政対策債2,420万円を計上しました。

新年度の一般会計予算は、健全な財政運営を維持し、引き続き第3次総合計画による住みよい伯耆町の更なる質的向上を図ることやデジタル化、認知症対策、脱炭素化、子育て支援、ポストコロナ対策や企業の立地と連動した賑わいの創出、農畜産支援や社会情勢の変化に対応するための事業なども先送りすることなく積極的に取り入れた予算となっています。

以上、令和5年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。